

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	15,895	15,165	33,416
経常利益(百万円)	886	957	2,656
四半期(当期)純利益(百万円)	607	511	1,233
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	506	307	1,219
純資産額(百万円)	15,453	15,467	15,678
総資産額(百万円)	25,806	27,031	27,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.90	38.91	91.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	38.90	-
自己資本比率(%)	59.8	57.1	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	724	1,053	2,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,894	3,094	1,280
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	845	525	1,345
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,301	6,922	9,496

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.17	24.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にありましたが、後半には、世界景気の減速の影響で個人消費はほぼ横ばい、生産・輸出は弱含む等、回復の動きに足踏みが見られるようになりました。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資は回復基調が継続したものの、競争激化により依然として厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の2年目として、『既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』を引き続き推進しました。

既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化

1. 営業強化による受注・売上拡大

案件の創出から受注までの案件管理を一層強化した結果、グループの中核事業会社の株式会社SRAと株式会社ソフトウェア・サイエンスの売上は増加しました。また、株式会社AITは、前年同期の大型案件の反動で売上は減少しましたが、第3四半期の引き合いは前年比で増加しており、堅調な受注状況が続いています。なお、SRA(Europe)B.V.につきましては、主要顧客のリストラの影響により売上は減少しました。

一方、SRAグループは、オープンソースソフトウェアの技術優位性を活かし、顧客の現行システムの拡張性を高めるJavaへの言語移行や低コストのデータベースへの移行を行うマイグレーションサービス（1）を本格的に開始しました。

また、クラウド分野においても、株式会社AITが、日本アイ・ビー・エム株式会社の「IBM SmarterCloud Enterprise」を利用した「災害時用掲示板システム」をクラウドで構築するなど、積極的にビジネスを展開しております。

2. 収益性の高い生産体制の構築

開発事業および運用・構築事業におきましては、引き続き配員管理の強化と生産間接費の適正化に努めた結果、粗利益率はいずれも前年同期実績を上回りました。

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

生産原価と販管費の適正化に継続して取り組みました。

1. マイグレーションサービス

システム移行に伴い、プログラムやデータを変換する作業のこと、異なるOSのシステムにアプリケーションを移行する場合、プログラム移行やデータ移行、データ変更が必要になるが、これもマイグレーションの1つ。

自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

（「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」）

SRAグループはクラウド、ワイアレスデータコミュニケーション等の成長分野における自社IP製品ビジネス（2）を米国で発掘し、中国・ASEAN等の成長市場で展開する「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」に取り組んでおり、当期は以下のとおり進捗しました。

1. クラウド分野の取り組み

株式会社S R Aは、データセンターオートメーションサービスの先進企業であるnSolutions, Inc.の知的財産権を含む全資産を引き継ぐ方針で、新会社Cavirin Systems, Inc.を9月に米国で設立しました。今後は、「NOVA」やクラウドに対応した「vNOVA」を軸に、さらなる販売体制の強化を図り、アメリカをはじめ成長市場の中国・インド・ASEANもターゲットにして自社I P製品ビジネスを展開してまいります。

2. ワイヤレスデータコミュニケーション分野の取り組み

株式会社S R Aは、本年1月には、中国全土に有力な販売チャネルを持ち、ワイヤレス機器の製造・販売を行っている?金浪?子有限公司(Kingnet)に投資を行って中国における販売チャネルを確保しました。それを活用し、S R Aグループの業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporation(3)の製品を中国で販売しており、現在は、中国大手通信設備会社との商談も進行中です。

3. 中国ビジネスへの取り組み

株式会社S R Aは、4月には、株式会社S J Iとの業務・資本提携関係の強化を目的にして、同社の株式50,000株を追加取得し、さらに同社が中国における日本企業向けオフショア開発事業の拡大のために進めていた中訊軟件集団股?有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)の株式取得に必要な資金の一部(25億円)の貸付も行いました。

2 自社I P製品ビジネス

知的財産権を有する、収益性の極めて高い自社ブランドの製品ビジネス

3 Proxim Wireless Corporation

ワイヤレスデータコミュニケーションにおける先進的な製品を製造・販売する米国の無線機器メーカー、世界各国で多数の導入事例あり。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業は微増、運用・構築事業はほぼ横ばいとなり、販売事業が減少した結果、15,165百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

損益面については、売上高が減少したものの、利益率の向上により売上総利益が増加し、営業利益は899百万円(前年同四半期比10.6%増)、経常利益は957百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。また、特別利益は、投資有価証券売却益等を計上したものの、前年同期にこれを上回る額(役員保険の受取保険金)を計上しているため大幅な減少となり、その結果、四半期純利益は511百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

上記のとおり当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べ、売上高は減少しましたが、営業利益、経常利益は増加しました。また第2四半期の連結業績予想に対しては、営業利益、経常利益はほぼ同じ水準を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

開発事業

開発事業は、大学向けと不動産業向けが増加した結果、当事業の売上高は7,881百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向けが減少したものの、大学関連が増加した結果、当事業の売上高は1,671百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社S R Aがほぼ横ばいとなりましたが、株式会社A I Tにおいては、前年同期の流通分野の大型案件に匹敵する案件がなかったため、当事業の売上高は5,612百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少し、6,922百万円（前年同四半期比379百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,053百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

これは、主に売上債権の減少1,089百万円、税金等調整前四半期純利益969百万円等のプラス要因と、法人税等の支払額697百万円、たな卸資産の増加499百万円等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,094百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

これは、主に貸付による支出3,323百万円、投資有価証券の取得による支出664百万円等のマイナス要因と、投資有価証券の売却による収入520百万円、貸付金の回収による収入503百万円等のプラス要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、525百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額525百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸森京子	東京都千代田区	1,635	10.73
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2-32-8	1,190	7.80
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2-32-8	911	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	878	5.76
S R Aホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋2-32-8	668	4.38
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	564	3.70
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.67
佐藤宏美	東京都千代田区	450	2.95
藤原園美	東京都千代田区	450	2.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	326	2.13
計	-	7,635	50.10

(注) 1. 株式会社S R Aが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 878千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 326千株

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で975千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株主の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	934	6.13
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	19	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21	0.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 911,400 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,137,000	131,370	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	131,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 86株
相互保有株式 98株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	911,400	-	911,400	5.98
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	2,101,500	-	2,101,500	13.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697	6,622
受取手形及び売掛金	6,444	5,350
有価証券	1,529	805
商品及び製品	349	349
仕掛品	982	1,481
繰延税金資産	498	524
短期貸付金	139	2,863
その他	664	731
貸倒引当金	28	39
流動資産合計	19,277	18,690
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	331	329
減価償却累計額	215	225
建物(純額)	115	104
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	568	573
減価償却累計額	517	510
機械装置及び運搬具(純額)	50	62
土地		
土地	0	-
その他		
その他	100	101
減価償却累計額	69	70
その他(純額)	31	30
有形固定資産合計	197	197
無形固定資産		
その他	1,104	1,011
無形固定資産合計	1,104	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	4,293
繰延税金資産	1,289	1,260
差入保証金	413	405
その他	1,205	1,265
貸倒引当金	14	14
投資損失引当金	78	79
投資その他の資産合計	6,897	7,132
固定資産合計	8,200	8,341
資産合計	27,478	27,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,804	2,733
短期借入金	1,609	1,609
未払費用	661	686
未払法人税等	568	344
未払消費税等	290	162
賞与引当金	616	622
役員賞与引当金	58	33
工事損失引当金	167	237
関係会社整理損失引当金	41	41
その他	865	977
流動負債合計	7,682	7,448
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	1	3
退職給付引当金	3,659	3,658
役員退職慰労引当金	154	152
その他	1	1
固定負債合計	4,116	4,115
負債合計	11,799	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	11,642	11,628
自己株式	1,393	1,393
株主資本合計	15,732	15,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	120
為替換算調整勘定	373	407
その他の包括利益累計額合計	83	287
新株予約権	29	36
純資産合計	15,678	15,467
負債純資産合計	27,478	27,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,895	15,165
売上原価	13,279	12,488
売上総利益	2,615	2,677
販売費及び一般管理費	1,802	1,777
営業利益	813	899
営業外収益		
受取利息	51	87
受取配当金	25	25
その他	40	32
営業外収益合計	118	144
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	17	39
その他	11	32
営業外費用合計	44	86
経常利益	886	957
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
その他	170	0
特別利益合計	170	12
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	0
その他	63	0
特別損失合計	65	0
税金等調整前四半期純利益	992	969
法人税、住民税及び事業税	345	474
法人税等調整額	39	16
法人税等合計	384	458
少数株主損益調整前四半期純利益	607	511
四半期純利益	607	511

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	607	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	170
為替換算調整勘定	39	33
その他の包括利益合計	100	203
四半期包括利益	506	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992	969
減価償却費	135	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	303	1
賞与引当金の増減額(は減少)	69	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
投資損失引当金の増減額(は減少)	10	-
受取利息及び受取配当金	77	112
支払利息	15	14
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,031	1,089
たな卸資産の増減額(は増加)	663	499
仕入債務の増減額(は減少)	97	63
その他の負債の増減額(は減少)	384	155
未払消費税等の増減額(は減少)	152	128
その他	148	65
小計	1,247	1,679
利息及び配当金の受取額	77	85
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額	585	697
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24	31
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	615	106
投資有価証券の取得による支出	2,183	664
投資有価証券の売却による収入	901	520
貸付けによる支出	506	3,323
貸付金の回収による収入	352	503
定期預金の預入による支出	70	-
その他	251	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,894	3,094

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	292	-
長期借入れによる収入	300	-
社債の償還による支出	300	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	553	525
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,008	2,574
現金及び現金同等物の期首残高	9,309	9,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,301	1 6,922

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当・賞与	769百万円	772百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	62百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	33百万円
退職給付費用	57百万円	58百万円
研究開発費	20百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,002百万円	6,622百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	205百万円	205百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,504百万円	505百万円
現金及び現金同等物	7,301百万円	6,922百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,601	1,664	6,629	15,895	-	15,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	140	200	359	359	-
計	7,620	1,805	6,829	16,254	359	15,895
セグメント利益	904	272	285	1,462	649	813

(注)1. セグメント利益の調整額 649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、開発事業107百万円、運用・構築事業26百万円、販売事業110百万円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,881	1,671	5,612	15,165	-	15,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	169	256	447	447	-
計	7,902	1,841	5,869	15,612	447	15,165
セグメント利益	910	306	294	1,511	612	899

(注)1. セグメント利益の調整額 612百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期貸付金	139	139	-

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期貸付金	2,863	2,863	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,207	1,699	491
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債	962	975	12
その他	1,100	1,086	13
(3) その他	552	551	1
合計	3,843	4,331	488

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,864	2,232	367
(2) 債券			
国債・地方債等	20	19	0
社債	656	629	26
その他	900	897	2
(3) その他	553	553	0
合計	3,994	4,333	338

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円90銭	38円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	607	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	607	511
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,839	13,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	38円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社SRAホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SRAホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SRAホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。